

統計表を見る上での注意

(共通事項)

1. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2. 統計表において、「0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないことを示す。
3. 増減数及び増減率、構成比等の比率は、表章単位の数値から算出している。
なお、統計表中の「*」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
また、比率を計算する際、分子が「0」又は「-」である場合には「-」と表章している。
4. 詳細集計では、刑務所・拘留所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いていること、基本集計の約4分の1の世帯が調査対象となっていることなどから、基本集計の数値とは必ずしも一致しない。
5. 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

(時系列比較上の注意)

6. 労働力調査は、昭和57年以降5年ごとに基準人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動がある（「付3 標本抽出方法、結果の推定方法及び推定値の標本誤差」参照）。
平成24年1月分（詳細集計は、同年1～3月期平均）結果から算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口（新基準）に切り替えた。この切替えに伴う変動分として、平成23年公表値（旧基準）に比べ全国の15歳以上人口では約69万人の増加分が含まれている。この変動分を除去するため、平成24年における対前年比較には、23年の新基準の数値（斜体）を用いた（比率を除く。）。
7. 東日本大震災の影響により、全国及び東北の平成23年3月から8月までの期間を含む結果の数値は、補完推計値を用いており、23年及び24年の対前年（同期・同月）増減は、補完推計値を用いて計算した参考値を掲載している（該当する期間に「*」を付した。）。
8. 年により月末1週間（12月は20～26日）の祝日数及び曜日が変動するため、週間就業時間の時系列比較には注意を要する。
9. 日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴い、労働力調査においては、平成21年1月調査から第12回改定の産業分類により結果を表章し、19年及び20年分について遡及結果を作成した（「建設業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「公務」の19年及び20年の実数は、若干改定の影響（±1万人程度）がある。）。
また、基本集計については、平成18年以前は、改定による影響の無い又は小さい産業について第11回改定の産業分類の結果を掲載した。
10. 日本郵政公社が平成19年10月1日に、民営・分社化されたことに伴い、産業分類間の移動（「複合サービス事業」から「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」への移動）及び従業者規模間の移動（「官公」から「500人以上」のうち「1000人以上」への移動）があるので、産業、従業者規模別の時系列比較には注意を要する。
また、平成24年10月1日に、郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。

I 基本集計 地域別統計表

I Basic Tabulation Regional table

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
南関東	埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県
北関東・甲信	茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県, 長野県
北陸	新潟県, 富山県, 石川県, 福井県
東海	岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
近畿	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
四国	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県
沖縄	沖縄県

Region	Prefecture
Hokkaido	Hokkaido
Tohoku	Aomori, Iwate, Miyagi, Akita, Yamagata, Fukushima
Southern-Kanto	Saitama, Chiba, Tokyo, Kanagawa
Northern-Kanto, Koshin	Ibaraki, Tochigi, Gumma, Yamanashi, Nagano
Hokuriku	Niigata, Toyama, Ishikawa, Fukui
Tokai	Gifu, Shizuoka, Aichi, Mie
Kinki	Shiga, Kyoto, Osaka, Hyogo, Nara, Wakayama
Chugoku	Tottori, Shimane, Okayama, Hiroshima, Yamaguchi
Shikoku	Tokushima, Kagawa, Ehime, Kochi
Kyushu	Fukuoka, Saga, Nagasaki, Kumamoto, Oita, Miyazaki, Kagoshima
Okinawa	Okinawa

地域別統計表を見る上での注意

1. 労働力調査では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。これに伴い、同年3月分から8月分までの期間を含む全国及び東北地域の結果については、補完的な推計を行った。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/120424/index.htm>

2. 平成24年1～3月期平均から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）に切り替えた。

Notes to Regional table

1. Figures covering from March through August 2011 for whole Japan and Tohoku region are due to the damage caused by the Great East Japan Earthquake. Figures for the missing period have been complemented by “Supplementary-estimated figures”.

2. Figures from Jan.-Mar. 2012 are the compatible time-series data adjusted to the 2010-base benchmark revision.

基本集計

主要項目の月次・年次時系列表を見る上での注意

1. 月別結果のうち平成19年以前の数値については、労働力調査長期時系列データを参照されたい。
(URL: <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>)
2. 「年」、「年度」欄に「*」印を付してある結果数値には、沖縄県分は含まれていない。沖縄の本土復帰により、昭和47年7月以降、沖縄県も調査の範囲に含まれた。
3. 昭和52年以前の数値は、時系列接続用数値(36年及び42年の調査改正に伴う時系列上の断層補正並びに50年国勢調査の確定人口による補正を行ったもの)である。このため、昭和52年以前の数値は、各年の報告書の数値とは異なる。
4. 労働力調査では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。これに伴い、同年3月分から8月分までの期間を含む全国及び東北地域の結果については補完推計値を掲載している。
5. 季節調整の方法は、X-12-ARIMA(主要系列を除く系列はX-11デフォルト)管理限界9.8 ~ 9.9 による。詳細は、「[付3 標本抽出方法、結果の推定方法及び推定値の標本誤差\(PDF: 209KB\)](#)」を参照されたい。
6. 季節調整値については、新たに平成24年1~12月の結果を追加して再計算されている。このため、ここに掲げた季節調整値は、平成23年の報告書及び24年速報に掲載した季節調整値から一部改定されている。なお、平成23年3月から8月までは、東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値(2010年国勢調査基準(新基準))を原数値に相当する入力データとして用いた。
7. 平成25年の季節指数は、24年12月までの結果から計算した推計季節指数を掲載している。
8. 完全失業者及び完全失業率の65歳以上の男女別の季節調整値は算出していない。

I Basic Tabulation

Notes to time series tables of major items

1. The monthly data till 2007 are available on the following URL.
(URL: <http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/Ingindex.htm>)
2. “*” indicates that *Okinawa-ken*, reverted to Japan in 1972, is not included in the figures.
3. The data till 1977 is the compatible time-series data that are adjusted to the effects of the methodological reform in 1961 and 1967, and the benchmark revision in 1975.
On this account, the data till 1977 is different from the data of the annual report published in each year.
4. Figures covering from March through August 2011 for whole Japan are supplementary-estimated figures due to the damage caused by the Great East Japan Earthquake.
5. Seasonally adjusted figures are calculated by removing seasonal components from the original series, using the X-12-ARIMA for main series, while X-11-default for otherwise; signalim = (9.8, 9.9).
Further explanation on seasonal adjustment is described in Appendix 3 “Sampling Method, Estimation Method, and Sampling Errors of Estimates”.
6. Seasonal adjustment has been revised retroactively by adding new data for the twelve months of 2012. As a result, seasonally adjusted figures in this annual report are not necessarily equal to those in the 2011 annual report or in the 2012 preliminary report. Due to the Great East Japan Earthquake, results for whole Japan are missing from March through August 2011. So supplementary-estimated figures are inputted for seasonal adjustment.
7. The seasonal factors for 2013 are the predicted seasonal factors.
8. Concerning the seasonally adjusted figures for unemployed person and unemployment rate aged 65 years old or more, figures for males and females are not computed.

基本集計 参考資料

I Basic Tabulation Reference tables

参考資料を見る上での注意

- E - 第1表について

1. 労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く。）、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
2. 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値である。ただし、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び沖縄県は比推定によって推計した値である。なお、平成17年10月から22年12月までは補間補正值、23年各月は平成22年基準（新基準）による遡及値を用いて推計している。
平成22年以前との接続のため、平成17年基準（旧基準）の結果に、23年1月分結果における各系列の平成22年基準（新基準）と旧基準とのギャップ（新基準 - 旧基準）を各月に均等配分した値を加えて算出したもの。
3. 岩手県、宮城県及び福島県の平成23年平均の実数は補完推計値を用いて推計した値である。補完推計値については、<http://www.stat.go.jp/data/roudou/120424/index.htm>を確認されたい。
4. 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

- E - 第2表について

地域の月別結果は全国の月別結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。

数値は全て原数値である。また、平成23年までの数値について、ここでは平成17年基準（旧基準）を表章している。

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

Notes to reference tables

About table I-E-1

1. Precision of data is not as sufficient as that for the results for whole Japan as the sampling design is not based on prefectures and the number of samples in each prefecture is relatively small.(excluding Hokkaido, Okinawa)
2. The figures are time series model based estimates by prefecture. However, the estimation method for Hokkaido, Tokyo, Kanagawa, Aichi, Osaka, Okinawa is the ratio estimation.
The gaps caused by revising the benchmark population to 2010-Census base are adjusted before applying model regression.
3. The 2011 yearly average of Iwate, Miyagi and Fukushima prefectures are calculated from Supplementary-estimated figures due to the Great East Japan Earthquake.
4. Figures for the past five years are revised at the time of releasing first quarter results.

About table I-E-2

Need to pay attention the use of result, because precision of monthly result of regions is not sufficient compared with results of whole Japan.

All results are original series. Figures till 2011 are calculated on 2005-census base in this table.

Southern-Kanto : Saitama, Chiba, Tokyo, Kanagawa

Kinki : Shiga, Kyoto, Osaka, Hyogo, Nara, Wakayama

詳細集計 雇用形態の時系列表

II Detailed Tabulation

Time series data of type of employment

雇用形態の時系列表を見る上での注意

1. 平成13年以前は「労働力調査特別調査」、平成14年以降は「労働力調査詳細集計」により作成。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 平成24年1月結果から算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた。この切替えに伴う変動分として、平成23年公表値（旧基準）に比べ全国の15歳以上人口で約69万人の増加分を含んでいるため、平成24年の対前年比較は、平成23年新基準の数値を用いる（比率を除く。）。
3. 全国及び東北の平成23年平均は、東日本大震災の影響により、補完推計値を用いた参考値（*印）を掲載している。
4. 平成13年2月以前は、「嘱託・その他」（平成12年8月及び13年2月は「その他（嘱託など）」）としていた分類を、13年8月から、「契約社員・嘱託」と「その他」に分割した。
5. 「非正規の職員・従業員」について、平成20年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、21年以降は、新たに「非正規の職員・従業員」で集計した数値を掲載している。
6. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

Notes to time series data of type of employment

1. Data source is "The Special Survey of the Labour Force Survey" from 1988 to 2001, "Labour Force Survey (Detailed Tabulation)" since 2002. Because there is difference such as survey methods and reference period, attention needs to be paid to the time series comparison.
2. The data from 2005 through 2011 are the comparable time-series data adjusted to the 2010-base benchmark revision. On this account, among the data from 2005 through 2011 are different from figures in previously released tables.
3. The data of 2011 yearly average and from 2011 Jan.-Mar. to 2011 Jul.-Sep. is used "Supplementary-estimated figures(*)" due to the Great East Japan Earthquake,.
4. The data classified "Entrusted, Other" prior to Aug. 2001, except Aug. 2000 and Feb. 2001 ("Other (entrusted, etc.)"). The data subdivided "contract employee or entrusted employee" and "Other" since Aug. 2001.
5. "Non-Regular Staff": Till 2008, figures are the totals of "Part-time worker, *Arbeit* (temporary worker)", "Dispatched worker from temporary labour agency", "Contract employee or entrusted employee" and "Other"; since 2009, data are calculated as "Non-regular staff"
6. Rates are to the totals of "Regular staff" and "Non-regular staff".